

個別にご相談させていただいた有識者の方々からのコメント（主なもの）

【ご相談させていただいた有識者の方々】

- ・石井 英真 京都大学大学院教育学研究科准教授
- ・岩本 悠 隠岐島前高校魅力化プロジェクトコーディネーター
- ・神野 直彦 東京大学名誉教授
- ・田村 学 国立教育政策研究所教科調査官（生活・総合担当）
- ・西岡 加名恵 京都大学大学院教育学研究科准教授
- ・樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授

（0）基本コンセプト・考え方など

- 「インターナショナル」というのは、「ナショナル」が「インター」するわけなので、まずは「ナショナル」がしっかりしなくてはならない。特に、人間の意識というのは言語が基盤。
したがって、「インターナショナル」とか「グローバル」と言っても、何でもかんでも国際標準に合わせるということではなく、日本人の歴史や特性をしっかりと生かしていくことが必要。日本人ならではの物事の考え方を大切すべき。こういった「ナショナル」が「インター」することにより、他の「ナショナル」と出会って「こういう考え方があったのか」と気付き、それらがぶつかったり融合したりすることによってイノベーションが起こる。
- 人口が増加するときには一極集中が起きるが、人口が減少するときには地方への逆流が発生する（「田園回帰現象」）というのがトレンド。国際的にもそういう現象がみられる。
一方で、そういった個人の思いとは別に、企業は、グローバル経済の中では、管理機能や企画機能を東京に集中させようとする。つまり、支社を廃止して、東京本社に集中させようとする傾向が出てくるので、広島のような支社経済で成り立っているところは厳しくなる。このような支社がある企業は一般的に大企業であり、勤めている人たちは比較的裕福な層。このため、「貧しい層」が動くのではなく、「豊かな層」が地方から東京に動くという状況が生まれる。「出稼ぎ」などに見られるように、かつての地域間の労働移動は、地域間の経済格差を平準化する働きもあつたが、現在の労働移動は、むしろ地域間格差の拡大につながろうとしており、ここが大きな問題。こういった観点からも、地方が生き残っていくには、問題を認識し、解決する能力

を持った人材を育成し、新たな産業を生み出していくしかない。

- 現在は、日本全体で人口減少が大きな問題になっているが、人口政策というのは揺れ動く。結果として人口が増えるのはよいことだと思うが、目的ではない。教育について考える際には、「人間を目的とする社会」という本質を大事にすべき。

(1) 育成すべき人材像の具体化

- ルーブリックについては、あまり県の方でしぼるのではなく、ある程度柔軟にしておいた方がよいと思う。そうでないと、現場が窮屈になってしまう。例えば、県の方では、「小・中・高」ごとに、ざっくりとした観点と、それぞれの到達目標のようなもの（各学校段階で1つ）を示すぐらいとか。あまり指標やレベルを細かくすると、それをいちいち生徒や教員がチェックするのは大変で、本質を見失うことにもなりかねない。大まかなものを示して、あとは学校がそれぞれ具体化していくようなスタイルの方がよい。

(2) 課題発見・解決学習の推進

- 「課題発見・解決学習」については、すべての授業をこれに切り替えるということではなく、やはり、これまでの日本のよさを活かした学習（手続き構成・適用学習など）や反復的な学習など、基礎的な知識・技能の習得や「できる学力」（手続き的知識・スキル、定型的問題解決など）の育成を重視した教育も必要。大切なのは、このバランス。
- 全国学力・学習状況調査の分析で、小中ともに「総合的な学習の時間」の趣旨に即した活動に取り組んでいる児童ほど、平均正答率（特にB問題）が高いという結果が出た。やはり、これからの社会で必要となる汎用的能力を育成する観点はもちろんのこと、基礎的な知識・技能の習得や定着にも、総合学習のような「子供の学習プロセスを重視した探究的な学習」が効果を発揮するということが示された。
- 授業改善において、授業スタイルのみを追い求めると、活動主義に陥る可能性がある。パフォーマンス課題など、課題設定を工夫することにより、教員はどのように単元を構成するかを考えるようになる。その結果、知識を網羅するだけの教員からの一方向的な授業のみという状況は改善される。ただ、知識を伝達する授業も当然必要。大切なのは組み合わせること。
- 「事実に知識」や「個別的スキル」などを把握する観点からはペーパーテストも当然必要。ただ、その際には、評価しようとする「知の深さ」を意識することが大切。それに応じて設問の仕方が変わる。
- 大切なことは、総合的な学習の時間だけでなく、教科においても、生活場

面と結びつくりリアルな価値を感じさせること。

- 一言で「思考力の育成」と言っても、思考力には階層が存在する。どのレベルの思考力を育てようとしているのかを明確にし、児童生徒に対して適切な指導をすることが必要である。また、これと同じように知識や情意面においても、階層は存在する。
- 知識を蓄えることが効果を発揮したのは工業化社会。現在は、知識を伝え合うことや、問題を認識し、解決する能力こそが必要。

(3) 異文化体験活動の推進

- コンピテンシーの育成という観点からは「体験」に留まってしまうのはどうかと思う。内容としてはそういうイメージをされているのかもしれないが、例えば「一緒に何かを作る」などの経験が大切。「体験」と書くと、「触れ合うだけ」のようにも受け取られかねないので、「相互作用の学び」を大切にするという観点から、より表現を工夫してはどうか。

(4) 厚みのある多様な人材層の形成に向けた学校の体制整備

- フランスでは、様々な対策により少子化を切り抜けてきたが、若者の大都市への移動は、日本ほどではないものの同様に進んでいる。しかし、一度外へ出て行ったあと、結婚をし、子供が生まれると地元に戻ってくる者も多く、若いころの経験を生かし、町おこしに従事する者も少なからず見られる。例えば、地元の大学を出て国家公務員になり、全国を転勤したが、30代半ばになって、地元の地方公務員になり、全国での経験を活かして町おこしをやっているような人材もいる。まさにそういった「世界を知った人材」が、今後の地域再生には求められるのではないか。
- 地域の企業がグローバル展開するにあたって、阻害要因としてグローバル人材の不足を挙げるところが多く、こうした人材の育成が地域経済にとって喫緊の課題になっている。
- グローバルリーダー育成校は興味深い構想だが、内容についてもっと「広島らしさ」を前面に出した方がよいと思う。仮に「持続可能な社会の構築、国際社会の平和と発展」というところをキーコンセプトに据えるのであれば、例えば「国際平和探究」のようなものを核に据えるとか、全体を通じて一貫した方がよいのでは。
- 進学先について「大学ランキングトップ100大学」というのはどうか。国際機関に進学しやすい大学などの方がより理念に一致するのではないか。また、就職先についても、グラミンとかタタとか Teach For America とか、ソーシャルビジネスなどの方が一致するのでは。また、国境なき医師団など

の国際NGOなども考えられる。

- 場所については、世界から生徒を集めるということであれば、広島にとってシンボリックな場所に設置するのが望ましい。山はある意味どこにでもあるので、瀬戸内海の島、例えば宮島とか。

(5) 教員の採用育成方針の整備

- 指導方法に関するエキスパート教員の養成とあわせて、「カリキュラムをデザインできる教員の養成」も行った方がよいのではないか。高校などではやろうと思えばかなり色々なことができるため、やはりカリキュラムを組み立てられる人材もセットで養成すべき。

(以 上)